

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月7日

上場会社名 古河スカイ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5741 URL <http://www.furukawa-sky.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉原正照

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 要 隆明

TEL 03-5295-3800(代)

四半期報告書提出予定日

平成20年8月14日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	67,001	—	3,450	—	3,024	—	1,642	—
20年3月期第1四半期	61,951	4.5	3,746	△9.8	3,402	△11.8	1,885	△9.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	7.23	—
20年3月期第1四半期	8.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	243,119	78,972	31.3	335.34
20年3月期	234,399	77,753	32.0	330.01

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 76,156百万円 20年3月期 74,945百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	132,000	—	5,200	—	4,200	—	2,200	—	9.69
通期	265,500	4.9	10,700	△22.1	8,800	△25.8	4,500	△29.7	19.82

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 227,100,000株 20年3月期 227,100,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1,178株 20年3月期 1,178株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 227,098,822株 20年3月期第1四半期 227,099,072株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における国内外の経済情勢を概観しますと、史上最高値圏で推移するエネルギー価格の高騰により、欧米諸国では景気動向に関する先行き不安感が一層強まる中、中国などの新興経済諸国の成長が下支えする経済環境となっています。一方わが国経済においては、原油・素材価格の高騰が企業収益を圧迫する中で、個人消費の低迷など景気後退が懸念される展開となりました。

アルミニウム圧延業界では、板類においては主要製品である飲料用缶材や印刷用、一般汎用材の国内外の需要が前年比で増加となるなど全般に堅調に推移しましたが、押出類では過半を占める建築用材料の需要が依然低迷し、全体では前年比微増となりました。

このような環境のもと当社グループでは、自動車を中心とした輸送用材料、あるいは印刷用アルミ板が引き続き堅調に推移し、これに加えて液晶製造装置向けなどの厚板も回復傾向にあります。さらに海外向けの拡販効果もあり、全体の販売数量は前年同期比で約10%の増加となりました。

以上の結果、第1四半期連結累計期間の売上高は67,001百万円と前年同期比8.2%増収となりました。

また損益は、税制改正に伴う耐用年数短縮による償却費の増加や燃料・副原料の価格上昇の影響があったため、営業利益は3,450百万円(前年同期比7.9%減)、経常利益は3,024百万円(前年同期比11.1%減)、四半期純利益は1,642百万円(前年同期比12.9%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は243,119百万円(前連結会計年度比3.7%増)となりました。主として有形固定資産で減少と、それを上回る受取手形及び売掛金の増加があり、総資産合計は8,720百万円増加しております。

(総負債)

当第1四半期連結会計期間末における総負債は164,148百万円(前連結会計年度4.8%増)となりました。主として有利子負債ならびに支払手形及び買掛金の増加により、総負債は7,501百万円増加しております。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は78,972百万円(前連結会計年度比1.6%増)となりました。主として利益剰余金ならびに繰越ヘッジ損益の増加により、純資産は1,219百万円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は31.3%(対前連結会計年度比0.6%の悪化)となり、1株当たり純資産額は335円34銭(前連結会計年度比5円33銭の増加)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、4,261百万円(前年同期比1,427百万円の減少)となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加があり758百万円の支出(前年同期比1,089百万円の減少)となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,285百万円の支出(前年同期比2,690百万円の増加)となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,882百万円の収入(前年同期比1,572百万円の減少)となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却可能価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算出方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積もりを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

3. 法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算出方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

2. 研究開発費の会計処理

従来、一部の研究開発費について製造経費として処理しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、一般管理費として処理することに変更致しました。これは、当社技術研究所が深谷工場内に建設され研究開発部門が各工場から移動、集約され、これに伴い組織改正が行なわれたことにより、研究開発部門の活動内容を見直した結果によるもので、より適正な期間損益計算を行なうためのものであります。この変更により従来の処理方法

と比べ、当第1四半期連結会計期間の製造費用が454百万円減少し、売上総利益は327百万円増加しております。また販売費及び一般管理費が454百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が127百万円減少しております。

3. リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する企業基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から早期適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

（追加情報）

平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の短縮に伴い、当第1四半期連結会計期間の当社及び国内連結子会社は、主として機械設備について耐用年数の見直しを行っております。

この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて減価償却費は888百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ654百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	4,351	4,556
受取手形及び売掛金	67,799	57,282
製品	9,120	9,064
原材料	6,824	7,846
仕掛品	19,207	16,995
その他	11,601	11,774
貸倒引当金	△153	△117
流動資産合計	118,750	107,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,442	24,881
機械装置及び運搬具	42,482	44,882
土地	39,269	39,287
その他	5,896	5,615
有形固定資産合計	112,089	114,665
無形固定資産		
のれん	43	57
ソフトウェア	1,637	1,630
その他	90	96
無形固定資産合計	1,770	1,782
投資その他の資産		
その他	10,702	10,824
貸倒引当金	△193	△273
投資その他の資産合計	10,509	10,551
固定資産合計	124,369	126,999
資産合計	243,119	234,399
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,667	45,479
短期借入金	41,436	41,230
コマーシャル・ペーパー	4,000	-
1年内償還予定社債	185	160

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
未払法人税等	1,203	1,685
その他	18,738	18,246
流動負債合計	115,229	106,800
固定負債		
社債	415	235
長期借入金	31,703	32,518
退職給付引当金	15,306	15,473
役員退職慰労引当金	137	186
環境対策引当金	351	370
その他	1,006	1,065
固定負債合計	48,918	49,847
負債合計	164,148	156,647
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	16,528	16,528
資本剰余金	35,184	35,184
利益剰余金	22,727	21,993
自己株式	△1	△1
株主資本合計	74,439	73,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10	△99
繰延ヘッジ損益	1,875	1,257
為替換算調整勘定	△148	81
評価・換算差額等合計	1,717	1,240
少数株主持分	2,816	2,808
純資産合計	78,972	77,753
負債純資産合計	243,119	234,399

(2) 四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)	
当第1四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年6月30日)	
売上高	67,001
売上原価	58,740
売上総利益	8,261
販売費及び一般管理費	4,811
営業利益	3,450
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	32
受取賃貸料	28
物品売却益	58
その他	43
営業外収益合計	166
営業外費用	
支払利息	354
支払補償費	125
その他	114
営業外費用合計	592
経常利益	3,024
特別利益	
その他	4
特別利益合計	4
特別損失	
固定資産除却損	83
投資有価証券評価損	6
その他	3
特別損失合計	92
税金等調整前四半期純利益	2,936
法人税、住民税及び事業税	1,162
法人税等調整額	35
法人税等合計	1,197
少数株主利益	96
四半期純利益	1,642

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,936
減価償却費	3,762
受取利息及び受取配当金	△37
支払利息	354
為替差損益(△は益)	△23
有形固定資産除却損	83
投資有価証券評価損益(△は益)	6
売上債権の増減額(△は増加)	△10,579
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,320
前渡金の増減額(△は増加)	3
仕入債務の増減額(△は減少)	4,314
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△167
未払費用の増減額(△は減少)	△134
その他	1,841
小計	1,039
利息及び配当金の受取額	36
利息の支払額	△248
法人税等の支払額	△1,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	△758
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,173
有形固定資産の売却による収入	3
無形固定資産の取得による支出	△169
投資有価証券の取得による支出	△1
その他	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△20
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	4,000
長期借入れによる収入	10
長期借入金の返済による支出	△362
社債の発行による収入	250
社債の償還による支出	△45
配当金の支払額	△908
少数株主への配当金の支払額	△43

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△205
現金及び現金同等物の期首残高	4,466
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,261

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

当連結グループはアルミニウム製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属するアルミニウム圧延品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店の売上高の合計が、連結売上高の10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高 (百万円)	連結売上高 (百万円)	海外売上高の連結売上 高に占める割合 (%)
9,166	67,001	13.7

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域における海外売上高が連結売上高の10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 前四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
	金額(百万円)
売上高	61,951
売上原価	54,236
売上総利益	7,715
販売費及び一般管理費	3,969
営業利益	3,746
営業外収益	150
受取利息	5
受取配当金	37
その他	109
営業外費用	495
支払利息	355
その他	140
経常利益	3,402
特別利益	14
前期損益修正益	11
その他	3
特別損失	19
固定資産除却損	19
税金等調整前四半期純利益	3,397
法人税、住民税及び事業税	1,330
法人税等調整額	115
少数株主利益	67
四半期純利益	1,885

「参考資料」

(要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区 分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,397
減価償却費	2,652
投資有価証券評価損	49
固定資産処分損	19
受取利息及び受取配当金	△ 41
支払利息	355
売上債権の増加額	△ 1,160
たな卸資産の増加額	△ 3,566
前渡金の減少額 (△は増加額)	△ 1,305
仕入債務の増加額	3,855
退職給付引当金の増加額	△ 112
役員退職慰労引当金の増加額 (△は減少額)	△ 12
未払費用の減少額	△ 421
その他	△ 168
小計	3,543
利息及び配当金の受取額	41
利息の支払額	△ 257
法人税等の支払額	△ 2,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	331
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券等の取得による支出	△ 17
有形固定資産の取得による支出	△ 4,796
無形固定資産の取得による支出	△ 80
その他	△ 81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,975
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額 (△は純減少額)	1,068
コマーシャル・ペーパーの純増加額	4,000
長期借入れによる収入	771
長期借入金返済による支出	△ 413
社債償還による支出	△ 93
配当金の支払額	△ 908
少数株主への配当金の支払額	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,454
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 4
V 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)	△ 195
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,883
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	5,688